

令和4年度 人形峠環境技術センター総合防災訓練における課題対応について（案）

1. 概要

令和4年10月21日に実施した訓練の結果を踏まえ、課題を抽出し、対策の検討を行った。検討結果の概要は以下のとおり。

No.	抽出した主な課題等	区分	対策
1	土砂災害に対して、情報の整理や視覚化が不十分であった。	情報共有	・現地対策本部での役割の整理、担当班の決定 ・情報整理及び視覚化すべき項目の決定
2	「応急措置の概要報告」様式を適切なタイミングで発信できなかった。	通報連絡	・続報発信の起点をセンター要領に記載
3	ブリーフィングの際に視覚情報を活用できていない。	情報共有	・視覚情報の活用のルール化
4	環境放射線データに異常がない場合でも、10分毎に各測定値に異常がないことを丁寧に説明しすぎた。	情報共有	・測定結果に異常がない場合の所作の整理

2. 検討の詳細

(1) 現地対策本部

・問題点①

土砂災害に対して、影響範囲に関する情報の整理が不明確であった。これにより、土石流の恐れに伴う避難場所として総合管理棟を選定した根拠（妥当性）を説明できなかった。

【課題】

土砂災害に対して、情報の整理や視覚化が不十分であった。

【原因】

- ①現地対策本部内で土砂災害に関する情報の整理や視覚化を誰がするのが決まっていない。
- ②土砂災害のおそれがある場合、どのような情報を整理し、視覚化する必要があるのか決まっていない。

【対策】

- ①現地対策本部各作業班での役割を整理し、担当する作業班を決定する。
- ②どのような情報を整理し、視覚化する必要があるのかを決定する。

・問題点②

特定事象発生後、30分以内に応急措置の実施状況を「応急措置の概要報告」様式を用いて発信できなかった。

【課題】

「応急措置の概要報告」様式を適切なタイミングで発信できなかった。

【原因】

「通報連絡実施要領」には、続報は30分以内を目安に定期的に発信することが定められていたが、応急措置の概要報告では、どこに起点を設けるかが不明確であった。

【対策】

- ①「通報連絡実施要領」に、応急措置の概要報告は最初に発生した特定事象の発生時刻が起点となることを明記する。また、特定事象が発生し、何らかの応急措置が実施された場合も速やかに発信することをあわせて明記する。
- ②通報連絡班員に対し、教育を実施する。

(2) 機構対策本部

・問題点①

即応センターからERCに対してブリーフィングを実施した際、資料を用いず口頭だけで説明した。

【課題】

ブリーフィングの際に視覚情報を活用できていない。

【原因】

どのような資料を準備してブリーフィングを実施するのか明確なルールがなかった。

【対策】

ブリーフィングを実施する場合は、例として事象進展対策シート、図面類（ポンチ絵）、通報FAX等の視覚情報を活用して、発生事象と今後の戦略を簡潔に説明することをルール化する。

・更なる改善事項①

環境放射線データに異常がない場合でも、10分毎に各測定値に異常がないことを丁寧に説明しすぎた。

【対策】

測定結果に異常がない場合は、その旨を簡潔に説明して個別の測定値の説明は省略することで、事業者及びERC双方の負荷を減らす。(FAX等によるトレンドデータの定期送付は引き続き実施する。)

3. その他

(人形峠環境技術センター)

No.	課題区分	課題	原因	対策
1	情報共有	「人形峠防災監視システム」を用いた河川の監視体制について、機構内への共有がタイムリーに実施できなかった。	現地対策本部では河川の監視を実施したが、機構内への報告の際に監視体制や「人形峠防災監視システム」を用いた監視方法が、整理された形で示されなかった。	現地対策本部構成員に対し、監視方法及び監視体制について、視覚情報などの整理された形で提供するように教育する。
2	代替手段の考慮	実施する手段がうまくいかなかった場合の代替手段が考慮されていない。	平時から代替手段を準備しており、本訓練でも代替手段に移行したが、その代替手段を失った場合を考慮していない。	応急措置や現場対応では、代替手段を常に考え、提案するよう、現地対策本部及び現場対応班の要員に対して、教育するとともに、訓練で習熟を図っていく。
3	災害対策資料	備え付け資料のページずれがあった。	差し替えの際、災害対策資料の一部で確認が不足した。	差し替えの際、複数の担当者が複数回チェックを行う。
4	通報文	通報文に「通算第〇報」の記載がないものが見られた。	連絡責任者に対し、記載に関する教育が不足していた。	連絡責任者及び通報連絡班員に対し、教育を実施する。

(機構本部)

No.	課題区分	課題	原因	対策
1	情報共有	火災発生に際して、火災の規模及び他のシリンダへの影響について ERC へ自主的に説明できなかった。	ERC 対応ブースの発話者はタイムリーな状況提供に傾倒しており、注意が行き届かなかった。	ERC 対応ブースの統括者が全体を俯瞰して、ERC へ提供すべき事項の収集指示及び ERC への提供指示を出すという役割を再認識させるとともに、引き続き訓練で習熟を図っていく。
2	書画装置	ERC へ書画装置で資料を説明した際、ERC がまだ確認中であるのに資料を回収してしまった。	書画装置で説明した資料を ERC へ FAX 送信するという意識が強く、早めに回収したいという思いが生じた。	資料を早めに回収したい場合は書画装置の静止ボタンを有効活用する、という所作を再認識させるとともに、引き続き訓練で習熟を図っていく。

以上